

平成24年度事業計画

1 事業概要

当財団は公益事業として、建造物等による地上アナログ放送の受信障害対策施設を維持管理しています。基本番組の地上アナログ放送が終了した後も引き続き地上デジタル放送を再放送する11施設(31, 400世帯)の維持管理を行ないます。

収益事業のCS放送サービス・BS放送サービス・インターネット接続サービスは継続して行ない、基本番組の加入申込の時にサービスの利用を促します。

2 重点施策

(1) 公益事業

- アナログテレビをお持ちのお客様が、地上アナログ放送停波後も、お持ちのテレビで地上放送を視聴できるように、本体施設においてデジタル放送をアナログ放送に変換して再放送するサービス(デジアナ変換サービス)を昨年7月に開始しており、引き続き平成27年3月まで行ないます。
- 基本番組利用料の収入増をはかるために、転出解約物件の再加入促進、地上アナログ放送停波により電波受信障害の補償が終了し有料となっている加入者(1, 000世帯)に、地上デジタル放送視聴の有料での加入継続の願いを引き続き行ないます。
- 平成25年度に維持管理補償が終了する、東芝福岡ビル(431世帯)、FBS本社ビル(44世帯)、都市高速道路東那珂地区(139世帯)及び読売新聞社福岡ビル(52世帯)のお客様に、補償期間終了後の有料での加入継続の願いをするための実態調査を行ないます。
- 地上アナログ停波により完全デジタル化となり、電波受信障害が殆どなくなったため、加入見込みのない線路設備を廃止し、電柱共架料・道路占用料等の精査を行ない費用削減をはかります。

(2) 収益事業

利用世帯の減少が続いているCS放送及びインターネット接続サービスは、世帯数を維持し、BS放送サービスの150世帯の利用増をはかり、収益事業の収入を確保します。

3 サービス加入見込

各サービスの加入を以下のように見込みます。

サービス名	区分	5月末利用 世帯数	平成24年度6月～3月		
			加入	解約	増減
基本番組	自己施設	26,538	40	200	▲160
	(有料化)	(106)	(150)	—	(150)
	対策施設	4,850	0	200	▲200
	(有料化)	(114)	(250)	—	(250)
CS放送サービス		1,297	100	100	0
BS放送サービス		823	200	50	150
インターネット接続サービス		829	40	40	0

単位：世帯

4 収支予算

収入総額354百万円、支出総額305百万円、収支差金49百万円を見込みます。

以上

平成24年度収支予算

平成24年6月1日から

平成25年3月31日まで

単位：千円

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	251,170	事業収入	220,610
人件費	35,740	加入料	400
施設維持管理費	40,220	引込工事料	610
放送費	44,100	屋内工事料	4,190
消耗品費	590	利用料	182,180
諸費	1,220	機器使用料	20,860
委託費	28,980	施設使用料	80
広告宣伝費	4,740	諸手数料	12,290
公租公課租税	3,720	難視対策受託収入	130,120
加入工事費	4,340	施設受託工事料	0
減価償却費	80,180	管理受託料	130,120
固定資産除却費	7,340		
難視対策委託費	0	事業外収入	4,100
施設工事費	0	受取利息	4,100
管理費	54,250		
人件費	31,540		
賃借料	9,130		
修繕費	700		
消耗品費	2,710		
諸費	9,140		
公租公課租税	60		
貸倒損	970		
事業外支出	0		
支払利息	0		
当期支出合計	305,420	当期収入合計	354,830
当期収支差金	49,410		